

■一般会計と特別会計の決算額

会 計 区 分		歳 入	歳 出	差 引 収 支
一 般 会 計		(▲2億9,581万円) 164億8,913万円	(▲4億6,725万円) 160億2,115万円	(+1億7,144万円) 4億6,798万円
特 別 会 計	国民健康保険事業	25億6,268万円	25億4,151万円	2,117万円
	国保大正診療所	3億4,397万円	3億4,390万円	7万円
	国保十和診療所	1億2,798万円	1億2,206万円	592万円
	大道へき地診療所	1,025万円	995万円	30万円
	後期高齢者医療事業	3億2,036万円	3億1,899万円	137万円
	介護保険事業	26億8,966万円	25億8,521万円	1億 445万円
	簡易水道事業	5億2,628万円	5億2,628万円	0万円
	住宅新築資金等貸付事業(注)	—	—	—
	農業集落排水事業	2,614万円	2,614万円	0万円
	下水道事業	5,920万円	5,920万円	0万円
全 会 計 合 計 【単純合算】 ※上段()書きは前年度からの増減額		(▲8億2,265万円) 231億5,565万円	(▲10億6,602万円) 225億5,439万円	(+2億4,337万円) 6億 126万円

※「計」欄は会計間の重複(繰入・繰出金)を除いた単純合算です。(注)住宅新築資金等貸付事業特別会計については、H30から廃止

■企業会計(公営企業)の決算額

※[資本的収支]差引収支不足額は過年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

水 道 事 業 会 計	収 入	支 出	差 引 収 支
収益的収支(消費税抜き)	1億1,635万円	1億 436万円	1,199万円
資本的収支(消費税込み)	0万円	5,764万円	▲ 5,764万円

■基金(一般会計と特別会計)残高

会計	基 金 名	金 額	会計	基 金 名	金 額
一 般 会 計	一般会計財政調整基金	37億3,365万円	一 般 会 計	学校施設等整備基金	1,098万円
	減債基金	12億7,213万円		土地開発基金	2億1,293万円
	施設等整備基金	14億7,303万円		奨学金貸付基金	1億2,134万円
	地域福祉基金	3億 160万円		県証紙売捌基金	69万円
	地域振興基金	2,487万円		一般会計 小計	(+4億3,551万円) 109億6,985万円
	ふるさと創生基金	1億3,371万円	特 別 会 計	国保会計財政調整基金	3億3,535万円
	中山間ふるさと・水と土保全基金	2,274万円		国保会計高額医療費貸付基金	1,054万円
	ふるさと支援基金	17億 366万円		国保大正診療所基金	0万円
	農業集落排水事業振興基金	680万円		国保十和診療所基金	1,017万円
	新しい町づくり基金	1億1,312万円		介護会計財政調整基金	1億1,879万円
	合併特例債まちづくり基金	14億 270万円	全 会 計 合 計	一般会計 小計	(+4億 793万円) 114億4,470万円
	園芸作物価格安定基金	8,500万円		※上段()書きは前年度からの増減額	
	過疎地域自立促進特別事業基金	2億2,119万円			
	防災まちづくり基金	1億2,971万円			

■町債残高(全会計)

会 計 名	町 債 残 高	実質負担額※
一 般 会 計	(▲1億9,974万円) 186億1,191万円	(+6,941万円) 40億6,196万円
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	0万円
	国保大正診療所	2億7,790万円
	国保十和診療所	1,950万円
	簡易水道事業	33億5,247万円
	農業集落排水事業	1億3,222万円
	下水道事業	2億4,707万円
	水 道 事 業 会 計	10億4,931万円
全 会 計 合 計		(▲4億7,305万円) 236億9,038万円
※上段()書きは前年度からの増減額		(▲1億1,057万円) 78億2,724万円

※町債(地方債)は、公共施設の建設や災害復旧事業などの財源として町が借り入れるお金で、いわゆる町の借金です。しかし、個人の借金とは違って、将来その返済(元利償還金)の一部が地方交付税として国から交付されるものが多数あります。上表のとおり、一般会計の町債残高は186億1,191万円ありますが、そのうち地方交付税で交付されるものを除き、町が税金等で支払う実質の負担額は40億6,196万円(町債残高の21.8%相当額)となっています。

【お問い合わせ先】 総務課 ☎22-3111

まちの家計簿を公表します

< 平成30年度決算報告 >

まちの家計簿といわれる平成30年度の決算が監査委員による監査を経て、町議会9月定例会で認定されました。

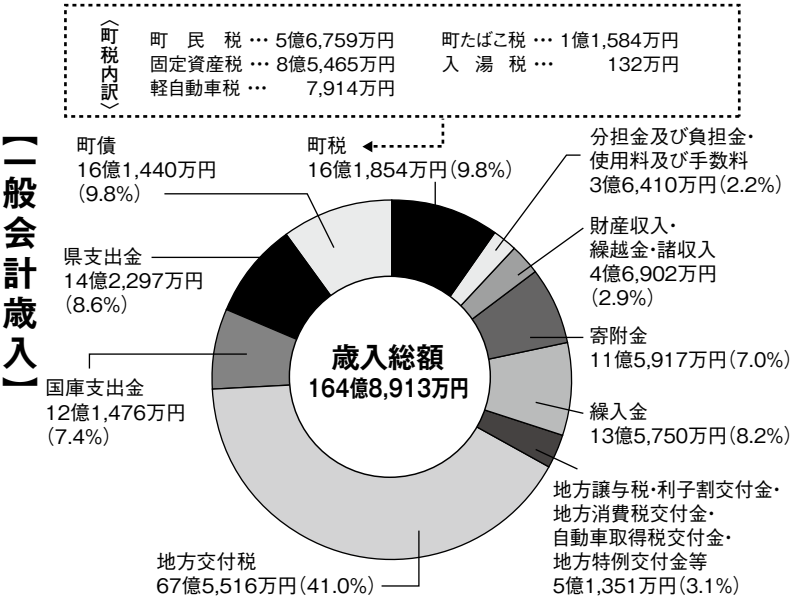
一般会計と特別会計(水道事業会計を除く)を合わせた歳出総額は、225億5,439万円となっています。

平成30年度は、CATV映像装置等機器再構築事業をはじめ、小学校空調設備整備事業や農業クラスターの促進などを実施し、また、ふるさと支援推進事業(ふるさと納税)、移住・定住促進、人材育成、子育て支援、高齢者対策といったソフト事業にも取り組む一方、基金(預金)の積み増しなど、中・長期的な視点に立ち、本町が目指す将来像に向け、幅広い事業に取り組みました。

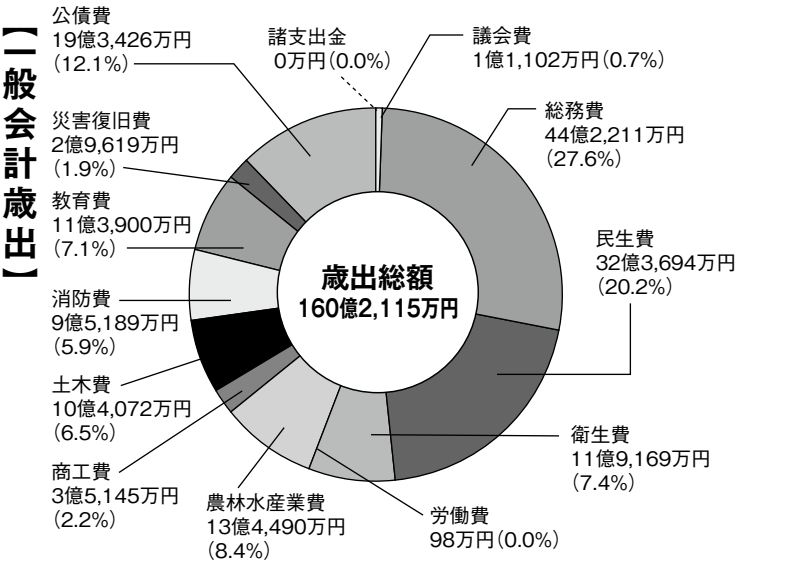
平成30年度の
主 要 事 業

- CATV映像装置等機器再構築事業
- 小学校空調設備整備事業
- ふるさと支援推進事業(ふるさと納税)
- 移住・定住促進事業(住宅整備や補助金など)
- 人材育成推進事業(町営塾、ビジネスコンテストなど)
- 子育て支援事業(出産祝金など)
- 高齢者対策(配食サービス、外出支援助成など)
- 町道改良および橋梁点検・耐震化事業

【一般会計歳入】



【一般会計歳出】



【一般会計の決算状況】

歳入総額は164億8,913万円、歳出総額は160億2,115万円、歳入歳出差引額は4億6,798万円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源8,924万円を除いた実質収支は3億7,874万円の黒字となりました。

合併から13年目となった平成30年度は、歳入では、町税で農業所得の減や規模の大きな法人の収益減等により1億241万円の減額となり、普通交付税では歳出特別枠の廃止や合併団体に対する普通交付税の特例措置(合併算定替)の段階的な縮減の影響等により1億4,014万円の減額、また、ふるさと支援寄附金の減少にともない寄附金で1億2,280万円の減額となりました。その他、歳出の投資的経費のうち、補助事業費が減額となったことにより、国・県支出金が減少する一方、単独事業費が増額となったことにより、町債などが増額となっています。歳出では、大型建設事業分の償還終了や前年度に行った任意による繰上償還の実施による公債費の減が歳出額減額の大きな要因となっています。

この結果、前年度の決算額と比較して歳入で2億9,581万円・1.8%の減少、歳出で4億6,725万円・2.8%の減少となりました。

また、町の預金である基金残高は、前年度末から4億3,551万円増加し109億6,985万円となる一方、町の借金である地方債残高は前年度末から1億9,974万円減少し186億1,191万円となっています。

詳細については、町ホームページ「四十町町の財政状況」コーナーで公表しています。



(注)歳出決算の表示方法として、「目的別※1」と「性質別※2」の2種類がありますが、一般会計決算では「目的別」のみで表示しています。

※1 目的別 … 予算科目「款」の分類別

※2 性質別 … 地方財政状況調査による分類別